

第5部 博物館の危機管理

第1章 博物館リスクマネジメント力強化への課題

ー博物館総合調査から見るリスクマネジメントー

井上 透 (岐阜女子大学)

概要

博物館総合調査の結果をリスクマネジメントの視点から分析すると、十分な対応を行っている少数の館とほとんど対応していない大多数の館との格差が大きいことが判明した。東日本大震災を機に文化財や自然史標本レスキューは注目されたが、大規模災害時の救援等相互協力、連携など資源に乏しい館にも対応出来る項目であっても、積極的に取り組んでいる館との格差が大きい。これらの格差を埋めるには、日本博物館協会や、全国美術館会議、全国科学博物館協議会など館種別の等全国組織の努力は重要である。さらに、積極的にリスクマネジメントに取り組んでいる館が、地域ブロック、都道府県の博物館連携組織で、そのノウハウを普及しないかぎり博物館全体のレジリエンスの向上は望めない。

キーワード 博物館総合調査、リスクマネジメント、危機管理、博物館レジリエンス

1 はじめに

博物館総合調査は5年ごとに行われている。最新の総合調査(平成20年までは(財)日本博物館協会が実施していた。)は、科学研究費補助金を受けた「日本の博物館総合調査研究 研究代表:篠原徹」が行った。博物館総合調査のリスクマネジメントに関する新規追加項目は、東日本大震災が発生して約2年半が経過した時点で、防災対策がどのように進展したかを明らかにすることであった。

平成25年12月に4,045館を対象に調査を実施し2,258館より回答があった。筆者は研究分担者として参画し、その成果を平成27年1月に報告書に取りまとめた。

その結果は、東日本大震災が発生して2年以上経過したにもかかわらず、地震等大規模災害対策は進んでいなかったこと、災害時の自治体や他館との連携協定締結が少ないこと、大規模災害以外のリスクマネジメントについても、取り組みが弱いことが判明した。

そこで、今回の報告書は、より詳細に各項目を分析し、リスクマネジメント力が弱い館の参考になるデータを提示することにより、積極的に取り組んでいる館がリスクマネジメント力の弱い館に対してどのように連携すれば博物館全体のレジリエンスを改善することが出来るかを明らかにすることである。

2 分析方法

博物館総合調査の結果を、リスクマネジメント関連項目の内、主だった21項目(設備関係の盗難警備装置、監視カメラ、自動火災報知設備、スプリンクラー、消火装置、免震装置、救護室、監視・警備員室、大規模災害時の救援等相互協力、総合防災対策作成、東日本大震災後の対応、危機管理担当者の配置、地方公共団体との協定、他館との連携協定、個人情報保護方針等の規定、資料のデジタル情報の保護方針等の規定、知的財産権の保護方針等の規定、情報セキュリティ4項目)によって分析を行うとともに、展示室や収蔵庫での地震対策の対応状況や博物館の課題から見たリスクマネジメント等の博物館職員の現状認識から実態を探った。

3 博物館リスクマネジメント力の偏在

(1) 安全対策実施項目によるリスクマネジメント力

リスクマネジメント関連21項目を各1点でポイント化すると、回答した2,235館の平均は6.3点(中央値6.0点)であり、博物館リスクマネジメント機能、レジリエンス力が低いことが判明した。(表1)

リスクマネジメント関連項目の3/4以上16点を満たした上位の館は32館1.4%であり、約半分11項目以上実施している館は318館14.2%にとどまっていた。注目すべきは、11点未満の博物館が1,917館

85.8%を占めており、5点以下の実施館は1,066館47.7%であり、調査回答博物館の半数程度を占めていたことである。

表1 リスク項目点数区分別博物館数

区分	館数	%
16点以上	32	1.4%
11-15点	286	12.8%
6-10点	851	38.1%
1-5点	1,036	46.4%
0点	30	1.3%
計	2,235	100.0%
平均値	6.3	
中央値	6.0	

(2) 館種別リスクマネジメント力

16点以上のリスクマネジメントに積極的な上位の32館を館種別に見ると、美術館が16館50.0%で半数を占めており、回答館全体に占める20.9%と比較すると2.4倍になっていた。また、理工も4館12.5%と全体の4.6%より2.7倍になっていた。一方、全体で12.6%を占めている郷土博物館は皆無で、歴史博物館は7館21.9%で回答館全体46.4%の半数以下になっていた。(表2)

上位300館と下位300館を比較すると、同様の傾向が見られた。上位300館では総合が20館6.7%で下位300館の5館1.7%と比較すると3.9倍。美術館は上位300館中90館30.0%で下位300の35館11.7%の2.6倍。理工は上位300館中22館7.3%で下位300の3館1.0%の7.3倍で、その他、動物園、水族館、動水植で下位300館より高い傾向が見られた。

それとは逆に、上位300館では、歴史113館37.7%、郷土17館5.7%であり、下位300館の歴史173館57.7%郷土53館19.3%と比較すると、大幅に少数であった。特に郷土は上位300館の3.4倍が下位の館であり、際だったリスクマネジメント力の格差が見られた。

上位に美術館が多い理由として、資料(作品)の価値が高く安全管理が強く求められること、全国美術館会議などの全国組織が危機管理に積極的なことが考えられる。また、総合や理工は都道府県立や指定都市立など比較的財政に恵まれた設置者が多いことなどが推測される。一方、郷土や歴史は比較的財政規模が小さい館が多く、リスクマネジメント力が低くなったことが推測される。

表2 館種別リスク項目該当数

館種	全体		16点以上の館		上位300館		下位300館	
	館数	%	館数	%	館数	%	館数	%
総合	109	4.8	2	6.3	20	6.7	5	1.7
郷土	285	12.6	0	0.0	17	5.7	58	19.3
美術	473	20.9	16	50.0	90	30.0	35	11.7
歴史	1,048	46.4	7	21.9	113	37.7	173	57.7
自然史	92	4.1	2	6.3	12	4.0	13	4.3
理工	103	4.6	4	12.5	22	7.3	3	1.0
動物園	43	2.3	0	3.1	11	3.0	1	1.7
水族館	53	2.3	1	3.1	9	3.0	5	1.7
植物園	40	1.8	0	0.0	3	1.0	6	2.0
動水植	12	0.5	0	0.0	3	1.0	1	0.3
計	2,258		32		300		300	

(3) 設置者別リスクマネジメント力

設置者別にリスクマネジメント力を見ると、上位 300 館に多くの独立行政法人や国立が入っていた。次いで、都道府県立は、回答館全体の 236 館 10.6%と比較すると、上位 300 館が 90 館 30.0%、下位 300 館が 4 館 1.3%であり、大半の都道府県立博物館はリスクマネジメント力が高いといえる。指定都市も回答館全体の 118 館 5.3%と比較すると、上位 300 館が 32 館 10.7%、下位 300 館が 4 館 1.3%であり、ほぼ都道府県立と同様の傾向で高かった。(表 3)

市立を人口規模で市立 1 (人口 50 万人以上)、市立 2 (人口 50 万未満 30 万人以上)、市立 3 (人口 30 万未満 10 万人以上)、市立 4 (人口 10 万人未満)で見ると、市立 3 からリスクマネジメント力が低下していた。市立 4 では、回答館全体の 525 館 23.5%と比較すると、上位 300 館が 21 館 7.0%、下位 300 館が 106 館 35.3%であり、リスクマネジメント力が弱い館が多かった。

町立は、回答館全体の 269 館 12.0%と比較すると、上位 300 館が 8 館 2.7%、下位 300 館が 69 館 23.0%であった。村立では、回答館全体が 34 館 1.5%、上位 300 館は無く、下位 300 館が 6 館 6.0%であった。

以上の状況から、財政規模の大きさに比較してリスクマネジメント力が高くなる傾向が見られた。

表 3 設置者別点数別博物館数

設置者	全体		上位 300 館		下位 300 館	
	館数	%	館数	%	館数	%
独法	20	0.9%	11	3.7%	0	0.0%
国立	13	0.6%	4	1.3%	0	0.0%
都道府県立	236	10.6%	90	30.0%	4	1.3%
指定都市	118	5.3%	32	10.7%	4	1.3%
区立	34	1.5%	14	4.7%	0	0.0%
市立1	30	1.3%	4	1.3%	1	0.3%
市立2	125	5.6%	22	7.3%	7	2.3%
市立3	338	15.1%	31	10.3%	43	14.3%
市立4	525	23.5%	21	7.0%	106	35.3%
町立	269	12.0%	8	2.7%	69	23.0%
村立	34	1.5%	0	0.0%	6	2.0%
組合立	4	0.2%	0	0.0%	0	0.0%
特殊法人	1	0.0%	1	0.3%	0	0.0%
公益社団	2	0.1%	0	0.0%	1	0.3%
公益財団	157	7.0%	17	5.7%	11	3.7%
財団法人	48	2.1%	2	0.7%	6	2.0%
NPO	3	0.1%	1	0.3%	0	0.0%
社団法人	3	0.1%	1	0.3%	0	0.0%
宗教法人	51	2.3%	1	0.3%	14	4.7%
協同組合	1	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
個人	21	0.9%	0	0.0%	11	3.7%
会社	115	5.1%	29	9.7%	9	3.0%
大学共同	2	0.1%	2	0.7%	0	0.0%
国立大学等	27	1.2%	1	0.3%	3	1.0%
私立大学等	58	2.6%	8	2.7%	5	1.7%
計	2,235	100.0%	300	100.0%	300	100.0%

4 リスクマネジメント力が弱い博物館の状況

リスクマネジメント力が 5 点以下の 1,066 館を中心に各項目を全体と比較して具体的に分析する。

(1) 防犯・防災関連設備の設置状況

5点以下の博物館は回答館全体の設置率を100%として比較すると、自動火災報知器は93.9%、盗難警備装置では74.6%、監視カメラでは62.9%の設置であり、大きな差は無かった。自動火災報知器は法令で設置義務があることから、ほとんどの館で設置していた。(表4)

一方、スプリンクラーの42.1%、消火装置の43.5%、免震装置の20.4%、救護室の17.4%、監視・警備員室の26.3%であり、回答館全体の設置率の50%以下であった。

表4 防犯・防災関連設備の設置状況

		盗難警備装置	監視カメラ	自動火災報知器	スプリンクラー	消火装置	免震装置	救護室	監視・警備員室
全体	あり	858	1,351	2,112	738	866	222	376	547
	%	39.4%	61.7%	96.0%	34.0%	40.0%	10.3%	17.2%	25.1%
	なし	1,317	837	88	1,433	1,298	1,942	1,805	1,633
5点以下の館	あり	313	414	960	152	185	22	32	70
	%	29.4%	38.8%	90.1%	14.3%	17.4%	2.1%	3.0%	6.6%
	なし	753	652	106	914	881	1,044	1,034	996

(2) 大規模災害時の救援等相互協力

他の博物館等との連携交流における質問で「大規模災害時の救援等相互協力」への回答を求めたところ、有効回答の1,365館中、1,236館88.6%が「していない」、159館11.4%が「している」との回答結果であった。上位300館では73館24.3%であったが、リスクマネジメント項目で5点以下の館では24館2.3%、下位300館は皆無であった。(表5)

東日本大震災後の博物館資料レスキュー経験から、博物館の相互連携や国・都道府県との連携の重要性が指摘された。しかし、震災から2年半以上経過した時点で連携がほとんど進んでいないこと、特に災害時のダメージが尤も大きいことが予測される財政的に弱い小規模館では皆無であるとの結果は、大規模災害時の連携の困難さを示している。

表5 大規模災害時の救援等相互協力

	している		していない		計
	館数	%	館数	%	
全体	159	11.4%	1,236	88.6%	1,395
上位300館	73	24.3%	227	75.7%	300
下位300館	0	0.0%	300	100.0%	300
5点以下の館	24	2.3%	1,042	97.7%	1,066

(3) 危機管理対応状況

大規模災害時の対応について危機管理対応状況を質問したところ、調査回答館全体とリスクマネジメント項目5点以下の館では大きな差があった。(表6)

「大規模災害に対応した総合防災対策や危機管理マニュアルを作成」について、「している」は調査回答館全体で933館43.9%であり、過半数に達していなかった。さらに、5点以下の館は141館13.2%で調査回答館全体と3.3倍の開きがあった。

「東日本大震災を踏まえて、防災対策や危機管理マニュアル改定」を行ったかについては、「している」は調査回答館全体で610館28.9%であり、震災の教訓を活かす実践を行った館は3割程度であった。さらに、5点以下の館は69館6.5%であり、ほとんど対策を行っていなかった。全体と比較しても4.4倍の開きがあった。

「危機管理を業務とする担当者を配置」については、「している」は調査回答館全体の592館27.9%

であり3割以下の配置であった。さらに、5点以下の館は83館7.8%であり、ほとんど配置していなかった。全体と比較しても3.6倍の開きがあった。

「大規模災害時における地方公共団体等との地域連携協定を締結」については、「している」は調査回答館全体で274館13.0%であり、約1割程度の締結状況であった。さらに、5点以下の館は34館3.2%であり、ほとんど協定を締結していなかった。調査回答館全体と比較しても4.1倍の開きがあった。

「大規模災害時における他の博物館との広域連携協定を締結」について、「している」は調査回答館全体で66館3.1%であり、ほとんど締結が無い状況であった。さらに、5点以下の館は5館0.5%であり、協定を締結している館は極めて少ない。調査回答館全体と比較しても6.2倍の開きがあった。表5の「大規模災害時の救援等相互協力」159館11.4%が「している」と回答したことと比較して、協定締結まで行った博物館66館41.5%であり、少数であったことが推測される。

表6 危機管理対応状況

		大規模災害対策マニュアル作成	東日本大震災後にマニュアル改定	危機管理担当者の配置	大規模災害時の地方公共団体等との協定	大規模災害時の他館との連携協定
全体	している	933	610	592	274	66
	%	43.9%	28.9%	27.9%	13.0%	3.1%
	していない	1,191	1,503	1,530	1,840	2,040
5点以下の館	している	141	69	83	34	5
	%	13.2%	6.5%	7.8%	3.2%	0.5%
	していない	925	997	983	1,032	1,061

(4) 展示室や収蔵庫での地震対策の対応状況

「展示室や収蔵庫での地震対策の実施状況について」で見ることが出来る博物館職員の現状認識は、調査回答館全体で「ほとんど実施していない」とする館が多かった。さらに、5点以下の館については、「ほとんど実施していない」とする館が約8割で大きく対策が遅れていると認識されていた。(表7)

「展示室や収蔵庫では全般的に地震対策を実施していますか」の間に、「ほぼ実施している」は調査回答館全体で430館20.3%の2割程度であった。「半分程度実施している」が344館16.2%、「ほとんど実施していない」が1,348館63.5%であった。

5点以下の館はさらに対応の遅れが認識されており、「ほぼ実施している」は88館9.0%であり1割を下回っていた。「半分程度実施している」が107館10.9%、「ほとんど実施していない」が788館80.2%であり、約8割の館が地震対策を実施していないと認識していた。

表7 展示室や収蔵庫での全般的な地震対策の状況

		ほぼ実施している	半分程度実施している	ほとんど実施していない
全体	館数	430	344	1,348
	%	20.3%	16.2%	63.5%
5点以下の館	館数	88	107	788
	%	9.0%	10.9%	80.2%

(5) 情報保護の対応状況

情報の保護の方針や取り扱いに関する諸規定の策定状況についても、調査回答館全体と比較して5点以下の館の規定整備が大きく遅れていた。(表8)

「友の会やボランティアの名簿、入館者情報等、館が保有する『個人情報』についての保護の方針や取り扱いに関する諸規定」について、「定めている」は全体で894館42.8%であり、過半数に達してい

なかった。さらに、5点以下の館は141館13.2%で調査回答館全体と3.2倍の開きがあった。

「収蔵資料のデータベース等、館が保有する『資料のデジタル情報』についての保護の方針や取り扱いに関する諸規定」について、「定めている」は調査回答館全体で395館19.0%であり、少数の取り組みにとどまっていた。さらに、5点以下の館は25館2.3%で全体と5.9倍の大きな開きがあった。

「館が所蔵する資料や発行する著作物に関わる『知的財産』についての保護の方針や取り扱いに関する諸規定」について、「定めている」は調査回答館全体でも389館18.8%であり、2割に達していなかった。さらに、5点以下の館は37館3.5%で調査回答館全体と5.4倍の開きがあった。

平成27年に別途実施した危機管理ヒアリング調査では、地方自治体が設置した博物館は、設置自治体の規定をそのまま使用している館が多かった。

表8 情報等保護の方針や取り扱い諸規定の策定状況

		個人情報の保護方針等の規定	資料のデジタル情報の保護方針等の規定	知的財産権の保護方針等の規定
全体	定めている	894	395	389
	%	42.8%	19.0%	18.8%
	定めていない	1,195	1,681	1,682
5点以下の館	定めている	141	25	37
	%	13.2%	2.3%	3.5%
	定めていない	925	1,041	1,029

(6) 情報セキュリティ対策の対応状況

総合調査では、情報セキュリティについて、館のウィルスの感染防止や外部からの侵入防止などに向けた措置状況について4つの項目を調査した。情報セキュリティ担当者の配置や研修会の実施において、5点以下の館の措置が遅れていた。(表9)

「情報セキュリティ担当者の配置」について、「措置している」は調査回答館全体で597館34.2%であった。5点以下の館は66館6.2%であり、調査回答館全体と5.5倍の大きな開きがあった。

「ハード・ソフトウェア上の対策」について、「措置している」は調査回答館全体で1,367館78.4%の高い率で実施していた。5点以下の館についても434館40.7%で他の項目に比較して高い対応であり、調査回答館全体と1.9倍の開きであった。

「研修会の実施(外部研修会への参加を含む)」について、「措置している」は調査回答館全体で399館22.9%であった。5点以下の館は42館3.9%であり、調査回答館全体と5.9倍の大きな開きがあった。

表9 情報セキュリティ対策措置状況

		情報セキュリティ担当者の配置	ハード・ソフトウェア上の対策	研修会の実施(外部を含む)	その他
全体	措置	597	1,367	399	292
	%	34.2%	78.4%	22.9%	16.7%
	未措置	1,147	377	1,345	1,452
5点以下の館	措置	66	434	42	145
	%	6.2%	40.7%	3.9%	13.6%
	未措置	1,000	632	1,024	921

(7) 博物館の課題から見たリスクマネジメント

総合調査では、博物館界の抱える問題について、35項目の課題について「貴館にどの程度、あてはま

るか」を調査した。ここではリスクマネジメントに関する項目についてデータを見たい。

① 防災対策等の危機管理に関する取組の自己評価

「防災対策等の危機管理に関する取組が不十分」は、調査回答館全体で「すごくあてはまる」518館 24.5%と「まああてはまる」940館 44.5%の合計が69.0%になっていた。5点以下の館で「すごくあてはまる」355館 36.5%と「まああてはまる」451館 46.4%の合計が82.9%になっており、博物館職員の危機感が強いことが判明した。5点以下の館が全体より1.2倍高く感じていた程度であり、全体的に危機管理に対する取り組みの遅れを認識しているようである。

表10 防災対策等の危機管理に関する取組が不十分

	全体		5点以下の館	
	館数	%	館数	%
すごくあてはまる	518	24.5	355	36.5
まああてはまる	940	44.5	451	46.4
あまりあてはまらない	578	27.4	152	15.6
まったくあてはまらない	74	3.5	14	1.4
計	2110	100.0	972	100.0

② 施設の耐震化対策に関する取組の自己評価

「施設の耐震化対策に関する取組が不十分である」については、調査回答館全体で「すごくあてはまる」499館 23.9%であり「まああてはまる」644館 30.8%を加算すると54.7%になっており、「あまりあてはまらない」722館 34.5%「まったくあてはまらない」227館 10.9%の合計が45.4%であった。博物館施設の耐震化については、他の項目と比較すると若干対応が進んでいる認識していたことが窺えた。(表11)

5点以下の館においても、「すごくあてはまる」329館 34.2%と「まああてはまる」323館 33.6%の合計が67.8%になっており、博物館職員の危機感他他の項目に比較して強くないことが判明した。(参考:「ICTを利用した新しい展示方法が導入できていない」において、資料電子化を行っていない館を含めて、「すごくあてはまる」1,031館と「まああてはまる」797館の合計が86.7%になっていた。)5点以下の館も調査回答館全体より1.2倍の危機管理に対する遅れを感じていた程度であった。

表11 施設の耐震化対策に関する取組が不十分

	全体		5点以下の館	
	館数	%	館数	%
すごくあてはまる	499	23.9	329	34.2
まああてはまる	644	30.8	323	33.6
あまりあてはまらない	722	34.5	250	26.0
まったくあてはまらない	227	10.9	60	6.2
計	2092	100.0	980	100.0

4 おわりに

博物館総合調査の結果は、東日本大震災が発生して2年以上経過したにもかかわらず、地震など大規模災害対策は進展していないことを示していた。さらに、今回の分析で実施した関係項目を点数化し上位群と下位群を比較すると、十分な対応を行っている少数の館と、ほとんど対応していない大多数の館との格差が大きいことが判明した。

大規模災害時に最も必要となる、地域や他館との連携や協定締結が極めて少なかった。東日本大震災を機に文化財や自然史標本レスキューは注目されたが、大規模災害時の救援等相互協力、連携など資源に乏しい館にも対応出来る項目であっても、積極的に取り組んでいる館との格差が大きい。

したがって、今回の分析の視点であるリスクマネジメントに積極的な上位館と、大多数を占める非積

極的な館の関係において、独立行政法人や国立、都道府県立、指定都市立などリスクマネジメント力が高い館、特に地域での博物館連携組織の中核になっている都道府県立博物館が、リスクマネジメントに関する情報発信や実践的な研修会の実施、災害時の連携組織の構築など、危機管理に関するノウハウの普及を積極的に行うことが、弱い館のリスクマネジメント力向上に資するのではないだろうか。

また、全国レベルで格差を埋めるには、日本博物館協会や、全国美術館会議、全国科学博物館協議会など館種別の等全国組織が、数値目標を定め組織的・計画的に研修会や情報発信を行うことが重要ではないだろうか。

謝辞

今回の博物館総合調査に、お忙しい中ご回答いただいた、関係者の皆様に感謝いたします。

本研究は科学研究費補助金、基盤(B)25282079「日本の博物館総合調査研究」の研究成果である。

なお、表の内の調査項目名については、スペースの関係で省略してあるものが多い。正確な表現については、平成27年1月刊行した「日本の博物館総合調査研究報告書」の巻末にある調査票を参考にされたい。

参考文献

- (1) 「博物館リスクマネジメントの現状」、日本の博物館総合調査研究報告書、日本の博物館総合調査研究/基盤研究 B 課題番号 25282079, 2015 年 1 月 221-230p
- (2) 平成 23 年度文部科学省社会教育調査報告書, 2011 年
http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa02/shakai/kekka/k_detail/
- (3) 日本の博物館総合調査報告書, 財団法人日本博物館協会, 2009 年 3 月
- (4) 「博物館ウェブサイトの実態と効果」井上透, 時系列データによる日本の博物館の動態分析/基盤研究 C 課題番号 22601004/報告書 2013 年 3 月 120-124p
- (5) 災害発生から地域コミュニティ再生に至るまでの社会教育関係者及び社会教育施設の役割に関する調査研究報告書, 文部科学省, 2012.3